

広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 第67号 2018 1-8

中国の義務教育段階における 農村教員の流出に関する研究

小川 佳万・鄒 雯倩¹
(2018年10月4日受理)

Teacher Outflow from Compulsory Education in Rural China

Yoshikazu Ogawa and Wenqian Zou

Abstract: In recent years, many discussions of the rural-urban education gap have emphasized the importance of quality assurance in rural areas of China. Many critics have observed that the teacher outflow issue is a serious factor widening the gap. Although teachers' working conditions in rural areas has improved following the implementation of several central and local government policies, the teacher outflow problem is still present in many rural areas. This study discusses this problem experienced by many Chinese rural communities. Three key findings were obtained. First, a general one-way flow was observed, as younger and more capable teachers hope to leave rural areas for the cities, which hinders the development of rural education and widens the rural-urban education gap. Second, the teacher outflow still happens for a variety of reasons. For example, although the cost of education in rural areas is increasing, the available money for education does not always spread to all rural areas. Many rural areas still lack adequate funds due to their huge size. Therefore, rural community teachers are poorly paid compared with teachers in the cities. These teachers are overworked every day and have fewer opportunities to attend teacher training. In addition, rural teachers' standard of living is more severe than that for teachers in urban areas. Third, these problems may be addressed through some solutions. For example, the central government should provide greater educational funds to rural areas and the fiscal expenditure between the central and local governments should be more rational. In addition, it is necessary to give rural teachers more opportunities to attend training to improve their skills.

Key words: China, Teacher, Rural Area, Outflow

キーワード：中国，教員，農村部，流出

はじめに

近年、中国では教育における格差問題が議論され、農村における教育の質保証の重要性がしばしば指摘されている¹。その際、それを妨げる深刻な要因として指摘されているのが農村教員の流出問題である²。また農村部では、教員不足という課題も以前から抱えており³、農村の学校に十分な数の教員を確保すること

は国家にとって喫緊の課題であると言える。例えば、『国家中長期教育改革と発展計画綱要（原語：国家中長期教育改革と発展計画綱要）（2010-2020）』において、「均衡的發展は義務教育の戦略的な任務である。教員、施設設備、図書、校舎などの教育資源を均衡的に配分する」ことが規定されている⁴。これを受け、2013年の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議の開催以来、教員の給与待遇を改善するための策が講じられた。例えば2015年に発布された「國務院民族教育の發展推進に関する決定」（原語：「國務院關於加快發展民

¹教育学研究科博士課程前期

族教育的決定」)では、「教員の給与待遇を確実に改善するために、教員の給与に関する財政支出は農村部に傾斜配分する。貧困地域の農村教員への生活補助金政策を実施する。」と規定されている⁵。また、同年に公表された「農村教師を支援する計画(原語:「鄉村教師支持計劃」)2015-2020」は、「農村教師の待遇を向上させる。即ち農村小中学校教職員の給与の支払いを確保することを強調し、農村教師の福利厚生、例えば生活補助金、住宅購入補助金や医療救助等への財政支援を明確にし、地方政府の推進体制の強化を促す」と規定している⁶。

ところが、2012年から2014年までの間、全国の教員総人数に占める農村義務教育段階の教員数の割合は、64.5%、61.4%、58.3%と徐々に低下し、人数に換算すれば約530万人が減少している⁷。上述のとおり、給与待遇は改善されたにも関わらず、農村地域の教員の流出問題は断続的に存在することが伺える。では、どのような要因がそうした傾向を助長させているのだろうか。

本稿では、この課題に答えることを目的とし、中国の農村教員が直面する問題を検討していくことにする。農村教育における質保証を実現するためには、質的にも量的にも十分な教員が必要となることは言うまでもない。したがって、特に農村教員の流出に着目することで、本問題の深刻さを認識し、その対策を具体的に講じることができると考える。以下本論では、まず関連する先行研究を検討し、その後教員流出の現状を把握する。次に教員流出の原因を検討し、最後にその対策の特徴と課題を明らかにすることにする。

1. 研究の背景と先行研究の検討

(1) 本研究の背景

中国では、2000年代から都市化が急速に進行してきた。「十二五(第12次五カ年計画:2011-2015年)」期間中、都市化率は年平均1.23%のペースで進行し、都市部居住人口は年間2,000万人の規模で増加した。特に、中央政府が2014年3月に「国家新型都市化計画2014-2020」⁸を発表して以来、中国の都市化レベルは急上昇し、2017年末には都市化率が58.52%に達した。

こうした動きの背景には、都市に移り住む膨大な農村人口がある。また、それに伴い、都市部の児童生徒数も著しく増加している。そのため、都市部では教員需要の急増と、深刻な教員不足が生じている。こうした教員不足に対して、農村と都市の「優秀な教員の争奪戦」も起きている。そのため、近年では、高学歴、

高職称⁹を有する経験豊かな中堅教員は農村学校から都市に異動する事態が多く生じるようになってきた¹⁰。

周知のように、中国社会は「二元構造」社会と呼ばれ、都市農村間における教育資源分配の不均衡状況が深刻である。農村教員の給料が都市の教員よりも低いこと、生活条件が劣悪であること等が原因で、農村部の教員、特に優秀な教員は農村学校を離れ都市の学校に流入するケースが多く見られ、農村学校の教員確保が困難になっている。

(2) 先行研究の検討と検討課題

中国国内では、義務教育段階における農村教員の流出に関する先行研究は一定程度あるものの、都市化の急速な進展を中心に、農村教員の流出実態を踏まえて教員の確保政策をつぶさに論述したものは見当たらない。本研究に関連する先行研究としては、主に以下のような研究があげられる。

まず、都市化の推移を背景とした義務教育段階の農村教育に関する研究がある。例えば、田は、都市・農村の計画を統一的に捉えるという視点から、農村教育が都市化に適応するために担う役割を示している¹¹。また、余は、農村教育における今後の改革について、教育資源を合理的に配分することで、農村地区、辺境の貧困地区、少数民族地区の教育資源を増加させて教育格差の縮小を加速することの必要性を示唆した¹²。ただし、これらは、農村教育についてマクロな観点からのみ分析を行っている。「都市化」がどのように農村の教育現場に影響を及ぼしているかを、より具体的に検証していくことが求められると言えよう。

一方で、農村教員の異動に関する先行研究としては、主に農村教員の流出に焦点をあてた研究が蓄積されつつあり、それらは以下の二つに分類できる。一つ目は、農村教員の流出の実態を明らかにしている研究である。周は、中国における教員の人事異動が毎年多くみられるが、法整備が不十分なためにそれが無秩序に行われていることを指摘している。こうした不合理な教員の異動は、農村貧困地域の教育発展に悪影響を与えたと言える¹³。次に、王は、農村の小学校において、高級教師の職称を有する45歳以下の女性教員の流出率が最も高く、その異動先は主に都市部であることを実証的に示している¹⁴。なお、中国における小中学校の教員の職務称号は、上から「正高級教師」、「高級教師」、「1級教師」、「2級教師」、「3級教師」の五つの級に分かれており、「正高級教師」は大学卒業以上の学歴を有し、高級教師として5年以上勤務することが要件となる。「高級教師」は博士の学位を有し、1級教師として2年以上、あるいは修士・学士の学位あ

るいは大学専門学校卒業の学歴を有し、1級教師として5年以上勤務することなどが求められる¹⁵。

二つ目は、農村教員の流出の原因について検討している研究である。殷は、市場経済や教育上の人事異動政策の導入により、教員の異動を一層促進する必要性を訴える一方、教員の人事異動制度が未整備であるために、合理的な異動の実施は困難であると指摘している¹⁶。また、貧困地域では、農村教育投資の著しい不足のため、多発する農村小中学校教職員の給与遅配問題が農村教員の流出をもたらししたという指摘もある¹⁷。

以上のように、関連する先行研究は、中国における農村教員の流出の実態とその原因について多大な示唆を有する。しかし、進展する都市化の視点から、農村教員における具体的な異動実態を明らかにし、また人事異動制度の課題を十分に解明しているとは言い難い。

そこで本研究では、具体的な農村教員の流出実態の検討に加え、その原因及び改善のための政策について分析を行う。

2. 農村教員の流出に関する現状

(1) 都市部と農村部の格差

中国では、農村地域は都市よりも経済的発展水準が低く、教育面でも都市の学校との間で大きな格差があると指摘される。例えば、2000年の学齢児童就学率は、99.1%¹⁸に達しているものの、同年の統計では、農村を中心に、小学校では未就学学齢児童が111万人¹⁹に上っている。そのため、義務教育でありながら、農村では貧困が原因で教育費を負担できずに退学を余儀なくされる児童・生徒も多い。その他、小中学校専任教員の学歴合格率に関して、2000年から2009年までの間、中国における小学校専任教員の学歴合格率（学歴要件を満たしていること）と中学校専任教員の学歴合格率が年々と伸び続けているが、都市部と農村部での学歴合格率の差が小学校2.2%、中学校7.6%と明確な差が存在する²⁰。農村部は都市部より教員の学歴合格率が低く、資質が相対的に低いことが推測される。学校の備品・設備という点においても、同様な差がみられる。例えば、都市部の小学校ではコンピューターを利用して学習するICT環境が整備されている。一方、農村部の小学校にも徐々にコンピューターが配置されるようになっているが、コンピューター室は施錠され、子どもたちが利用する姿はあまり見られない。また、農村教師のICT指導力を高める校内研修が欠如しているため、教師は教科指導におけるICTの活用頻度が低く、情報技術と教科指導の融合を実現することが困

難な状況にある²¹。こうした教育環境の格差が社会発展格差の拡大を招くという「貧困の悪循環」がきわめて深刻な問題となっているのである²²。

なかでも教員の配置数は都市と農村地域の間で顕著な差がみられる。農村地域における生活条件の厳しさ、教育施設の未整備、教員の給与待遇の低下、教員の専門性向上の難しさなどが原因で、農村教員の流出が大きな課題であり、教員の異動によって、農村地域の教員流出は不合理な異動であると従来から指摘されてきた²³。また、農村学校から流出した教員は、個人的な利益を追求しながら、農村の学校と児童生徒の利益を侵害し、農村地域の教育発展に悪影響を与えたという批判もある²⁴。農村教員の流出は以下の特徴を有する²⁵。

第一に、教育現場以外への流出である。資本市場の流動性が高まるにつれて、人材の流動性も高まるなか、一部の農村教員は教育現場の外に流出して、教育とは無関係な職業に従事する。例えば雲南省個旧市莫舍白村の小学校校長は「近年、農村学校の教員流出が数多く発生し、農村教員は教職を辞めて公務員になったり、ビジネスを始めたりするケースが多く存在する」と発言している²⁶。こうした教員たちは農村の経済発展の遅滞や教員の給与待遇の低下に満足できず、職種を問わず経済発展の速い地域に就職する。

第二に、教育現場での顕在的流出である。これは、農村教員が学校間あるいは地域間で異動するということである。例えば、農村から都市への教員異動、貧困地域から先進地域への教員異動、小都市から中・大都市への教員異動などである。こうした顕在的に流出する教員は、以下の3つに分類できる。一つ目は、高い学歴、高い職稱を有し、豊富な教育経験がある教員である。こうした教員は、農村学校の遅れた現状に満足せず、豊かな教育資源がある都市の学校に異動する機会を積極的に求めている。二つ目は、若い年齢層の教員である。彼らの多くは、長期的に農村で働く意欲が低く、農村学校における教育現場の辛さに我慢できず、機会があれば都市部のより待遇の良い学校への異動を考えている。「国家教育督導報告2008」によれば、9割強の農村において、35歳以下の若手教員の流出が生じているという²⁷。三つ目は、語文（国語）、数学、英語の専任教員である。大学入試の影響を受け、語文、数学、英語という3つの基礎科目は非常に重視されている。進学競争の激しい中国において、都市部の学校では、こうした最重要科目を担当する優れた教員の採用・確保が求められる。そのため、農村学校での語文、数学、英語を担当する優れた教員の流出率は高くなると考えられる。

第三に、教育現場の潜在的流出である。これは、兼

業を行う教員や、あるいは教員としての使命感や責任感を持たない教員を目指す。農村教員の一部は、日常の収入を増やすために、農業、起業、塾講師など、教員以外の事業に従事する。他方で、特に兼業はしないものの、授業準備や研修、テストの作成などを熱心に行わず、児童・生徒に対しても情熱と真剣さを持っていないケースがしばしば見られる。自分の仕事に対して熱意と誠意が持たないがゆえに成果を挙げることはできず、こうした潜在的な流出農村教員の存在は、農村教育の発展に大きな挑戦をもたらしていると言える。

(2) 農村教員の流出

教育部によると、2010年から2013年までの3年間に、中国全土における農村教員数が472.95万人から330.45万人に減少し、流出率は30%に至った²⁸。また、「中国農村教育の発展に関する報告（原語：中国農村教育発展報告）2013-2014」によれば、都市に異動する意向を持っている農村教員は約6割に占めている²⁹。例えば、2015年、湖南省懷化市の農村地域では、3年間で21人の教職経験の豊富な中堅教員が流出した³⁰。一方、湖南省益陽市の農村学校の教員総数は約30人であるが、そのうち都市の学校に流出する中堅教員は9人であり、クラス担当教員の流出率は総人数の41.7%を占めるといふ³¹。こうした現状から、農村教員は都市に異動する「意欲」が強いことが伺える。多くの場合、都市の学校に流入する農村教員の大部分は経験豊富な優秀教員である。また、教員が農村から都市へ流出する場面が多くなる一方、逆方向の異動がみられることは少ない。農村教員の都市への流出を抑えることはより困難となりつつある。

優秀な教員は農村教育の発展にとって不可欠な存在であることは言うまでもない。その教員たちが都市に異動していくため、農村学校は質・量両面での人材不足に直面しなければならない³²。「質」の面から考えれば、優秀教員の流出が学校教育の質の低下と児童・生徒の学力の低下につながっている。「量」の面から考えれば、教員が流出した場合の補充が難しく、そのため教員1人に複数の科目を担当せることになり、多忙化に陥ることになる。以上のことから、優秀教員の流出は農村教育の発展の妨げとなり、農村部と都市部の教育格差が一層拡大する危険性があると考えられる。

3. 農村教員の流出原因

近年、政治、経済、文化などの条件が教育に与える

影響や制約はますます大きくなるといえる。特に、都市部と農村部の格差の拡大は、教育の均衡の発展における突出した矛盾となっており、農村教員が流出してしまう状態を加速させると考えられる。都市部と農村部の発展目標を統合する戦略に基づいて、農村教員の流出に関する原因を以下では具体的に検討していくことにしたい。

(1) 教育経費の不足問題

農村教員の流出問題は、政治、経済、文化なども含め多くの原因が存在しているが、その本質的な原因は、都市と農村における小中学校の教育資源配分の不均衡さにあると指摘されている³³。中国では、GDPが年々増加するに連れて、教育経費の額も増加しつつある。近年、中国の国家財政から支出される教育経費の額は大幅に増加している。2010年の1兆9,562億元（1元＝15円）から2016年の3兆8,888億元に増加し、約2.00倍に拡大した。そのうち、農村の小中学校における在学者一人当たりの教育経費は8,699元から2万1,723元に激増し、約2.50倍に拡大した³⁴。

ただし、2010年までは、中国政府が支出してきた教育経費のうち、農村学校に投入された経費は都市学校よりはるかに少なかった。また、都市の学校と比べ、農村学校は教育施設や教材などのハード面と教員の学歴、資質能力などのソフト面の両方とも整っていなかった。こうした財政支出の都市への傾斜配分は、都市教育と農村教育との格差を更に拡大する結果を招いた。

こうした状況を受け、2010年7月に公布された「国家中長期教育改革・発展企画綱要（2010-2020）」では、「国家財政から支出される教育経費の対GDP比を高める」目標が提出された³⁵。そして近年では、農村教育への財政的な支出が一連の政策によって行われている。しかし、中国の農村は広大であり、学校の設備、教育内容、教員の資質などの教育に関連する課題は山積している。このような現状の下に、農村地域の学校現場では、教育資源を合理的に配分することが教師の流出問題解決の鍵といえるであろう。

(2) 教師の給与問題

教育経費の大幅な増加を見る限り、教育経費に関する一連の政策は一見順調に見えるが、依然として解消されない農村教員の給与水準の問題が報じられている³⁶。中国における義務教育段階の教員の給与について、職称に相応する基本給（職務等級給与）と業績に応じた成果給（業績主義給与）という2つの部分に含まれている³⁷。しかし、教育事業への財政支出総額の

割合を見ると、地方政府の支出は中央政府より圧倒的に多い、94.56%となっている³⁸。このように、地域の財政状況の変動に左右されるため、教員の給与は地域によって給与の顕著な差が生じてくる。

孫・林は浙江省、河北省、四川省の45郷鎮の農村教員を対象として、教員給与に関する調査を行った。その調査結果によれば、月給が1,500～3,000元の教員数最も多い。また月給が800～1,500元の教員数は14.6%である。特に、財政力の弱い地域では、月給が2,500元以上の教員数は調査人数の1%のみとなっている³⁹。さらに「国家教育督導報告2008」によれば、全国的にみて完全に手当を受け取ることでできる農村教員は全体の50%に過ぎず、農村部の小・中学校における教員の1人当たりの年間賃金収入は、都市部の小・中学校における教員の68.8%、69.2%に相当している⁴⁰。上記のデータによれば、地域の財政力の影響を受けて、農村の学校、特に僻地に位置した農村学校では、教員の低給与が依然として存在していることがわかる。農村学校における優秀な教員を確保するためには教員給与の増額が必要であることは言うまでもない。

(3) 農村学校の管理問題

さらに農村の学校が抱える教員に関する課題として、教員の研修機会の不足と仕事量の過重という2つの問題がある⁴¹。一般に、教員を対象とする体系的な研修の機会が少ない。また、教員研修センターなどにおいて実施する校外研修については、研修する教員数が制限されてしまうということがある。その理由は、校外研修の対象者数の決定方法と関連する。すなわち、地域の教育行政部門が、これまでの学校の実績（例えば、進学率等）に基づき、各学校の研修受講者数を決定するためである。そのため、これまでの実績を基にして高く評価される「重点学校」⁴²から、結果的に多くの教員が研修に参加することになる。一方で、進学率の低い農村学校からは、研修に参加することができる教員数が少なくなるのである。

さらに、通常業務として、農村部の学校現場では、教員数の不足によって、教員は複数の学級を担任したり、専門外の科目を複数教えなければならない現状がある。例えば、雲南省個旧市邦幹村の小学校の教員は、「毎日授業のコマ数が多くて、朝7から夜10時半まで仕事をせざるを得ない。」と話してくれた。雲南省個旧市福家営村の小学校の教員も「授業のコマ数が多くて、毎日疲れている。週末には子どもの宿題をチェックしたり、来週の授業を準備したりするので、休息する時間をほとんど取れなかった。」⁴³と、同じような境遇を話してくれた。こうした状況から逃れるため教

員が流出していくことがわかる。

(4) 生活環境問題

農村の学校では、厳しい教育条件、教育設備の不備、教育の情報化の遅れ、適切な教材の不足などの悪条件がつきまとう。こうした教育環境が農村教員の授業改善や授業力の高まりの妨げともなる。

また、農村地域の経済発展が遅いため、農村教員における生活環境の改善と安全衛生の確保が難しくなる⁴⁴。例えば、農村地域においては、医療環境は劣悪で、多くの診療所における診療設備、医療施設、医療技術者の配置などが様々な困難が存在し、医療衛生サービス及び救急医療能力は都市部に比べ低下している。その他、図書館、博物館などの公共施設がしており、農村教員のレクリエーション生活が味気ないものになる⁴⁵。そのため、都市・農村間の経済発展の格差がさらに拡大した現在、都市部のより待遇の良い学校に転出する農村教員、特に農村の中堅教員が増加してきたのである⁴⁶。

前述したように、教育経費不足の問題、教員給与の低さの問題、学校管理の問題、さらには仕事・生活環境問題が、中国の農村学校教員が直面している共通の問題である。それらの問題は農村学校教員の定着率に影響するため、辺鄙な農村部の学校は依然として教員流出の問題を抱えている。

4. 農村教員の流出に関する改善策

現在の中国は、社会全体の大変革・大調整の時期にある⁴⁷。「小康」（衣食がなんとか間に合う状態から、さらに生活が向上し、衣食が足りた状態に達することを指す）と呼ばれる社会は、まだ低い水準にあり、均衡がとれておらず、都市と農村の格差は依然として大きいので、都市と農村の教育格差を短時間で縮小させることは困難である。こうした背景の下に、農村教員の流出問題をどのように改善させるべきか検討してみたい。

(1) 教育経費の傾斜配分の必要性

前述のように、農村教員を流出する本質的な原因は農村と都市の教育資源配分の不均衡化である。そのため、教育経費の重点的投入がきわめて重要である。校舎の増築、校施設の整備などの標準的な学校を設立し、教育環境を改善すれば、農村教員の流出問題が解決する可能性があると考えられる。

ただし、中国では、義務教育学校の設置と維持に関わる教育経費の支出は主に地方政府が負担する。地方

政府の権限・財政力は中央政府と比べて非常に弱い
ため、地方政府が投入する教育経費は、農村学校の義務
教育を最低限に維持する程度にとどまっているのが実
態である。その結果、農村と都市の教育格差を一層拡
大する可能性が増加するほか、農村教員の流出状況も
さらに悪化する。地方政府を主とする義務教育の財政
負担制度は不合理であるといえる。それ故に、中央政
府による農村地域を対象とする教育事業への財政支出
を拡大し、中央政府と地方政府の義務教育に関する財
政支出の割合を合理的に区分することが求められる。

(2) 給与待遇の保障

教員を流出させないためには待遇を保障する必要が
あり、また、その他の手当や補助金を引き上げる必要
がある。「中華人民共和国教師法」第25条により、「教
師の平均賃金水準は国家公務員の平均賃金水準に準ず
る。それより同等あるいはそれ以上とする。さらに、
逐次高めることとする。」と規定されている⁴⁸。また、
「中華人民共和国義務教育法」第31条により、「地方各
級人民政府は教師が民族地区、僻地地区と貧困地区に
おいて教育・教授の仕事に従事する場合は、特別手当
を与えなければならない。」と定められている⁴⁹。中
央と地方政府が、法的要件の実施を確保して、農村教
員の給与待遇の向上を確実に保障する。そして、農村
教育事業の発展に優れた貢献をして、農村学校に根ざ
した優秀な教員を表彰・奨励するために、農村教員を
奨励することを目的とする特別基金を設立する必要が
ある。こうすることで、農村学校は優秀な教員を確保
することができると考えられる。

(3) 人的・物的な環境整備の必要性

教員の専門性の向上に必要な条件を提供できない学
校は、人材確保において困難である。それゆえ、教員
の流出問題を解決するために、農村学校は教員の専門
性を高めるための方策が求められる。

まず、農村教員の研修を制度化する必要がある。農
村教員において、自主的・主体的研修活動を中心とし
た教員研修を展開していくために、各学校においては、
各学校や地域の具体的な教育課題に即した校内研修の
充実を図るなど、校内における研修体制の整備を図る
ことが必要である。各地域の教育行政部門においては、
教員研修センターを中心に勤務時間外の研修機会の提
供、研修に関する情報提供、指導者の派遣等により、
農村教員の自主的・主体的研修活動を奨励・支援する
よう努めることが必要である。

また、農村と都市の間では、教員の相互交流を促進
する必要がある。2010年以降、中国政府は教員研修に

関する重要な規定を相次いで打ち出した。2010年に発
布された「国家中長期教育改革と発展計画綱要（2010
－2020）」により、「教員の職務水準を高め、教員研修
体系を改善し、研修計画を完備し、教員の専門化水準
と授業能力を向上させる」と定められている⁵⁰。また、
2011年に教育部によって発布された「小・中・高等学
校教員研修工作の強化に関する意見」により、「教員
の教職観と職務水準を強化するために、教員研修に対
する支援を拡大して、教員研修の質を高め、農村地域
の教員をはじめとして、小・中・高等学校教員全員向
けの研修を実施する。開放的かつ活発な教員生涯学習
システムの構築と教員の資質向上に努める。」と規定
されている⁵¹。

同時に、教育部と財政部が連携して国家研修計画の
実施を推進し、教員研修に莫大な資金を投入した。例
えば「小・中学校教員国家級教員研修計画」を実施し
始めてから、都市部の学校と交流する農村教員が増加
し、農村教員の研修機会も増加していくと考えられる。
しかし、国家級の教員に当てはまらない大多数の農村
教員にとっては教員研修を受けられる教員が依然とし
て多くない。また、その研修内容も農村の教育現場に
相応できない状況が見られる⁵²。こうした研修は農村
教員に有効かどうか疑問である。

(4) 農村教員の仕事・生活条件の改善

ハード面において、農村教員が安全・安心な空間で
学校生活が送れるよう、農村地域の教育環を計画的に
整備することが必要である。学校施設環境を改善する
ために、地方政府は農村学校の施設改善計画を策定し、
又は校舎の改築、教育の ICT 環境の整備などの学校
施設の環境向上や機能改善に向けた取組を促すための
財政的な援助を提供する必要がある。ソフト面におい
て、農村地域に対する教員の心理的抵抗を払拭するた
めに、学校が当該地域と連携し、特徴のある文化活動
を積極的に展開すべきである。このような活動を通し
て、教員は当該地域への理解を深めていき、また地域
での立ち位置や存在意義が確立されるにしたがって、
地域への愛着が大きくなっていき、「一生涯にわたっ
て農村教員の仕事をやり続ける」決意を固めることが
可能となる。また、児童生徒・地域住民との交流に通
じて、教員は農村及び農村児童生徒に対する偏見を取
り除き、児童生徒の育成に自信や意欲を高めることが
できるであろう。

おわりに

以上本論で中国の義務教育段階における農村教員の

流出に関して検討してきたが、そこから明らかとなったことは以下の三点である。

第一に、農村教員の流出状況に関して、特に優秀な教員が都市に流出する意欲を強く抱いている。また、教員の農村から都市への片方向に流出する場面が多くなっている。こうした教員の流出実態は農村教育の発展の妨げとなり、農村部と都市部の教育格差が一層拡大する危険性がある。

第二に、農村教員の流出原因について、教育経費、農村教員の給与待遇、学校管理、及び仕事・生活環境の4つの面から検討すると、まず、農村学校に投入された教育経費自体は大幅に増加しているが、農村地域は広大で、実質的には教育経費が不足する状況が依然として存在している。また、都市と比べ、農村教員の給与は低い。学校管理について、教員の研修機会の不足と仕事量の過重という2つの問題が存在している。さらに、農村地域での仕事・生活環境も都市より劣悪である。こうした原因によって、農村教員の流出問題が継続している。

第三に、農村教員の流出に関する改善策については、次のとおりである。まず、農村地域の教育環境を改善するために、教育経費を農村学校に傾斜配分し、中央政府と地方政府の義務教育に関する財政支出の割合を合理的に区分することが必要であると考えられる。また、農村教員の給与待遇を保障しながら、他の手当や補助金を引き上げる必要がある。そして、農村教員の専門性を高めるための人的・物的な環境整備を提供していくことが必要である。さらに、農村教員の仕事・生活条件を改善することが求められる。

なお本稿では、中国農村地域における教員の流出に関する現状や原因、またその具体的な改善策について、特に中央・地方政府と学校という2つの面から検討してきたが、教員自身の視点からその原因や対処策を検討する必要もある。これは、今後の研究課題として別稿で論じる予定である。

【引用文献】

- ¹ 孫剛成・温保保「教育公平視角下の農村教育資源配置策略」『延安大学学报』第2期, 2014年, 113頁。
- ² 丁丹「公平理論視角下農村骨幹教師流失問題探究」『農業教育研究』第2期, 2014年, 21頁。
- ³ 秦玉友・鄭志輝「中国農村教育發展狀況与未来發展思路」『東北師大報(哲学社会科学版)』第3期, 2017年, 6頁。
- ⁴ 中国中央・國務院「国家中長期教育改革和發展規劃綱要(2010-2020)」, 2010年。
(http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/info_list/201407/xxgk_171904.html)。
- ⁵ 中華人民共和國國務院「國務院關於加快發展民族教育的決定」, 2015年。
(http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-08/17/content_10097.htm)。
- ⁶ 中華人民共和國國務院「鄉村教師支持計劃(2015-2020)」, 2015年。
- ⁷ 中華人民共和國教育部「2014年全国教育事業發展統計公報」
(http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/s7567/)。
- ⁸ 中国国家發展改革委員會「国家新型都市化計画2014-2020年」
(http://ghs.ndrc.gov.cn/zttp/xxczhjs/ghzc/201605/t20160505_800839.html)。
- ⁹ 教員の職務称号のこと。1986年以降、中国では教員の職務称号制度が導入され、現在、正高級・高級・1・2・3級教員に分かれている。そのうち「高」職稱とは「正高級」、「高級」を指す。
- ¹⁰ 吳春麗「我国農村教師流失問題研究概述」『科教文匯』第3期, 2017年, 32頁。
- ¹¹ 田夏彪「多元一体: 城鎮化進程中農村教育價值的定位」『河北師範大学学报(教育科学版)』第4期, 2014年, 69頁。
- ¹² 余益中「城鎮化建設与農村教育改革」『教育研究』第6期, 2002年, 60-62頁。
- ¹³ 周鈞「農村學校教師流動及流失問題研究現狀与發展趨勢」『教師教育研究』第1期, 2015年, 60-62頁。
- ¹⁴ 王紅霞「農村小学教師流動案例分析-以河南省某農村地域為例」華中師範大學教育管理專業碩士論文, 2017年, 35頁。
- ¹⁵ 中華人民共和國人力資源和社会保障部「關於深化中小學教師職稱制度改革的指導意見」, 2015年。
(http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/ldb/rencaiduiwujianshe/zhuanyejishurennyuan/201509/t20150902_219575.htm)。
- ¹⁶ 殷世東「義務教育階段教師流動機制的構建」『教育發展研究』第18期, 2013年, 81頁。
- ¹⁷ 柴江「農村教師流失与補充策略」『当代教育与文化』第3期, 2010年, 52頁。
- ¹⁸ 国家統計局編『中国教育統計年鑑2008』中国統計出版社, 15頁。
- ¹⁹ 国家統計局編『中国教育統計年鑑2003』中国統計出版社, 208頁。
- ²⁰ 王夢婕「鄉村教師逃離催生「廉價」代課老師」『中国青年報』(2012年1月5日付)。
- ²¹ 傅志強「農村小学現代遠程教育存在問題及对策

- 思考』『学苑教育』第23期，2015年，16－17頁。
- ²² 蘇于君「中国における農村教育の発展とその課題」『鶴山論業』第11号，2011年，1頁。
- ²³ 閻智勇「農村中小學師資流失問題研究－基於可持續發展生態觀」『教學与管理』第30期，2010年，3頁。
- ²⁴ 韓淑萍「我國教育均衡背景下教師流動問題的研究述評」『教育導刊』第1期，2009年，12頁。
- ²⁵ 余應鴻・胡霞「論農村教師的流失及應對策略－基於城鄉統籌視角的分析」『教育理論與實踐』第34卷第28期，2014年，28－29頁。
- ²⁶ 現地訪問調査より（2018年8月17日）。
- ²⁷ 國家教育督導局「國家教育督導報告2008」，2008年。
- ²⁸ 章義華「城鎮化進程中農村中小學教師流失問題研究－以安徽省樅陽縣為例」西華師範大學教育學原理專業碩士論文，2016年，1頁。
- ²⁹ 秦玉友・鄒志輝『中國農村教育發展報告2013－2014』北京師範大學出版社，2015年，254頁。
- ³⁰ 陽錫「教師流失困擾農村教育」『中國教育報』（2015年1月26日付）。
- ³¹ 同上。
- ³² 謝華・段兆兵「農村小學教師流失與補充機制研究」『教育理論與實踐』第10期，2011年，6－7頁。
- ³³ 婁立文，劉文文『農村薄弱學校骨幹教師的流失與應對』『教師教育研究』第28卷第2期，2016年，76頁。
- ³⁴ 中華人民共和國教育部「關於2016年全國教育經費執行情況統計公告」（<http://www.moe.gov.cn/>）。
- ³⁵ 中國中央・國務院「國家中長期教育改革和發展規劃綱要（2010-2020）」，2010年。
（http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/info_list/201407/xxgk_171904.html）。
- ³⁶ 中國財政雜誌社『中國財政』第22期，2009年，39－40頁。
- ³⁷ 閔松林「區域內義務教育師資均衡配置：問題與破解」『教師教育研究』，2013年第12期，47頁。
- ³⁸ 國家統計局編『中國統計年鑑2015』中國統計出版社，776頁。
- ³⁹ 孫德芳・林正範「農村教師的生存發展現狀及政策建議」『教師教育研究』第26卷第6期，2014年，42頁。
- ⁴⁰ 國家教育督導局「國家教育督導報告2008」，2008年。
- ⁴¹ 鄭林杰「規範進修培訓，提昇農村教師專業化水平」『河北教育』第2期，2015年，21－23頁。
- ⁴² 中國では1953年6月から社會主義建設のために，學校をランク付けする「重點學校」（質の高い學校への優遇）政策が打ち出された。
- ⁴³ 現地訪問調査より（2015年8月21日）。
- ⁴⁴ 楊柳「教育生態學視閥下農村中小學教師流失問題探索」『廣西社會科學』第8期，2016年，212頁。
- ⁴⁵ 同上。
- ⁴⁶ 高建偉「農村學校骨幹教師流失問題及應對策略」『教學与管理』第22期，2016年，22頁。
- ⁴⁷ 謝重「中國農村教育改革發展的政策創新和未來的走向」『中國農村教育』第10期，2017年，10頁。
- ⁴⁸ 「中華人民共和國教師法」，2005年。
（http://www.gov.cn/banshi/2005-05/25/content_937.htm）
- ⁴⁹ 「中華人民共和國義務教育法」，2015年。
（http://www.npc.gov.cn/wxzl/gongbao/2015-07/03/content_1942840.htm）
- ⁵⁰ 中國中央・國務院「國家中長期教育改革和發展規劃綱要（2010-2020）」，2010年。
（http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/info_list/201407/xxgk_171904.html）。
- ⁵¹ 中華人民共和國教育部「關於大力加強中小學教師培訓工作的意見」，2011年。
（<http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4559/201101/114220.html>）。
- ⁵² 孔繁成「農村教師專業發展的新訴求：師範大學和教師進修學校合作引領」『現代教育管理』第10期，2009年，79頁。